

(案)

資料 2 - 2

環審第 号

令和 8 年 (2026 年) 3 月 日

小田原市長 加藤 憲一 様

小田原市環境審議会

会長 田中 充

小田原市気候変動対策推進計画の見直しについて (答申)

令和 7 年 (2025 年) 8 月 6 日付け第 598 号で諮問のあった標記事項について、当審議会は、慎重に審議を重ねた結果、別添「小田原市気候変動対策推進計画改定版 (案)」について適当であるとの結論を得たので、答申いたします。

なお、計画の推進にあたっては、次の事項に留意されるよう申し添えます。

- 1 計画に掲げる再生可能エネルギー導入目標の達成に向けて、現時点の達成状況を踏まえ、関連する施策の着実な実施により導入量の加速化を図ること。また、地域における再生可能エネルギー導入の推進や事業者への支援等に際して、周辺環境への配慮や住民との合意形成など、地域との共生に努めること。
- 2 計画に示す施策・事業は、脱炭素と気候変動適応の観点から幅広い分野に関わるものであり、他の行政分野の計画や施策、事業者の取組により具体的な事業が実施される内容が多くみられる。市は、関係部局との連携を強化して一丸となって実効ある施策の着実な推進を図るとともに、庁外の事業者や住民、団体等との相互の連携・協力体制を確立し、多様な事業の円滑な実施に努めること。
- 3 脱炭素・気候変動適応に係る分野では、国際社会の取組の拡大や国際機関による科学的知見を取りまとめた報告書の公表、国による地球温暖化対策計画の見直し・改定、再生可能エネルギーに係る新たな技術の開発など、その動きは激しく拡大し進展している。市は、これらの動向を的確に把握し、必要に応じて取組を見直す等の対応を行うこと。

以上